

日本航空株式会社向けのトランジション・リンク・ローンの実行について

航空業界として本邦初の資金用途特定型トランジション・リンク・ローン
JBICの輸入保証供与によるESGファイナンスマーケットの活性化

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、日本航空株式会社（代表取締役社長：赤坂 祐二、以下「JAL」）に対して、株式会社国際協力銀行（総裁：林信光、以下「JBIC」）の航空機輸入保証付きのシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローン（以下「TLL」）」を実行しました。

本件では、みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行（頭取：半沢 淳一、以下「三菱UFJ銀行」）が、トランジション・ストラクチャリング・エージェントに就任しています。

TLLは、金融機関が借入人との間で借入人のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、その達成状況と金利条件等を連動させることで、借入人にトランジション戦略の実現に対するインセンティブを与え、社会における脱炭素化・低炭素化を促進させることを目的としています。

加えて、本TLLでは資金用途を省燃費性能の高いA350-900型2機の購入に限定しており、航空業界における資金用途を特定したTLLとしては本邦初、また、JBICから保証を取得するTLLとしては本邦初の取り組みとなります。

JAL は、本 TLL にあたり、2050 年ネット・ゼロエミッションに向けたトランジション・ローンおよびトランジション・リンク・ローン・フレームワークを策定しました（※1）。

当該フレームワークは、株式会社日本格付研究所より、ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2020、金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針、LMA サステナビリティ・リンク・ローン原則 2021、環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版及び LMA グリーンローン原則 2021 への適合性について第三者評価を取得しています（※2）。

また、本TLLは、一般社団法人低炭素投資促進機構の「令和4年度温暖化対策促進事業費補助金」の対象として採択されています（※3）。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとしての知見を活かし、脱炭素化に向けたお客さまの事業の強化・転換をサポートするため、ファイナンスや助言、ソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

<本契約の概要>

借 入 人 : JAL

保 証 人 : JBIC

ア レ ン ジ ャ ー : みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行

コ・ア レ ン ジ ャ ー : 株式会社三井住友銀行

貸 付 人 : みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、
株式会社京都銀行、株式会社千葉銀行、株式会社南都銀行、
株式会社西日本シティ銀行（五十音順）

トランジション・ストラクチャリング : みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行
・エージェント

金 額 : 約 265 億円

契 約 締 結 日 : 2023年2月24日

(※1) 「日本航空株式会社トランジション・ローンおよびトランジション・リンク・ローン・フレームワーク」

<https://www.jal.com/ja/sustainability/transition-linked-loan/pdf/framework.pdf>

(※2) 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

(※3) 一般社団法人低炭素投資促進機構「温暖化対策促進事業費補助金」

<https://www.teitanso.or.jp/cif/>

以 上